

## 米国テクノロジーセクターの年後半の見通し

米国ネクストビジョンファンド  
(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)  
追加型投信/海外/株式

▶ 本レポートでは、当ファンドが投資している「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド」(以下投資先ファンド)運用チームの、米大統領選挙に対する見方やテクノロジーセクターへの注目点についてご紹介いたします。

## 2024年前半の米国株式市場

年初から3月までの米国株式市場は、米連邦準備制度理事会(FRB)に対する早期利下げ観測が後退したものの、米国経済はソフトランディング(軟着陸)するとの見方が強まったほか、企業業績の改善期待や、生成AI関連企業に対する成長期待などを背景にテクノロジー株を中心に上昇しました。

ところが、4月に入ると米雇用統計や米消費者物価指数(CPI)が事前の市場予想を上回る強い結果を示し、FRBによる利下げ時期が後ずれするとの懸念が強まりました。これを受けて、米長期金利は上昇し、米国株式市場は調整局面を迎えました。

しかし、その後は米金融政策に対する過度の警戒が薄れ米長期金利の上昇が落ち着いたこと、大手半導体企業などテクノロジー企業の決算が概ね良好だったことなどから市場心理は改善し、S&P500種指数やNASDAQ総合指数など、米国の主要株価指数は過去最高値を更新するなど堅調に推移しています(図表1)。

図表1 S&amp;P500種指数とNASDAQ総合指数の推移

(期間:2023年12月29日~2024年6月13日、日次)



※2023年12月末を100として指数化

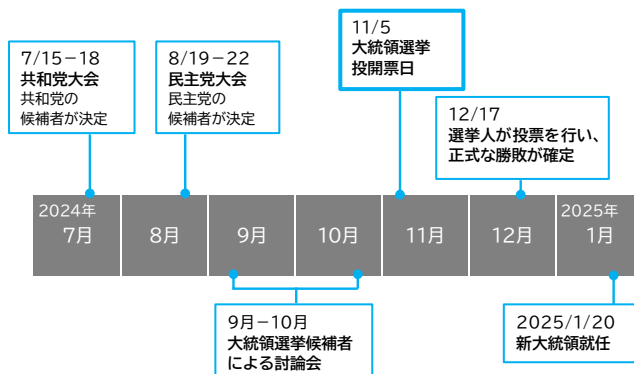
(出所)Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

## 年後半の米国株式市場見通し

2024年は米大統領選挙を11月に控えており、株式市場においては今後、選挙の行方に関心が高まるとみられますが、投資先ファンド運用チームでは、大統領選挙の結果予想とそれに合わせた大きなポートフォリオ修正はしない予定です(図表2)。

その理由は、大統領選の結果を予想することが難しいことに加え、その後の株式市場の動きを正確に予想することも非常に難しいためです。例えば2016年の大統領選挙を振り返ると、トランプ氏が勝利を収めると予想することは困難だったのと同時に、大方の見方はトランプ氏が勝利した場合に株価は下がるというものでしたが、実際はそれに反して株式市場は上昇しました。

図表2 今後の米大統領選挙の主なスケジュール



(出所) 各種資料を基にSBI岡三アセットマネジメント作成

本資料では「米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)」「米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジなし)」を総称して「当ファンド」といいます。投資先ファンドはルクセンブルグ籍外国投資法人「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド」(外国籍、日本での取扱いはありません。)であり、当ファンドはそのシェアクラスである「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(1クラス)(円建て、円ヘッジ)」/「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(1クラス)(円建て)」に投資します。

## ＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みには、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 最終的には大統領選よりもマクロ環境が株価を左右

図表3は、赤が共和党政権下、青が民主党政権下におけるS&P500種指数とテクノロジー関連3セクターの年次パフォーマンスを示しています。期間は1993年から2023年までで、棒グラフがパフォーマンスのレンジを、ひし形の記号は平均値を示しています。

ご覧いただくと、共和党政権下よりも民主党政権下のほうが、セクター別年次パフォーマンスの平均値は3セクターとも高かったことが示されています。

しかし、より重要なのは、これらの結果には、投資環境の大きな変化があった年のパフォーマンスが強く影響を与えたと考えられるということです。

具体的には、民主党政権下ではITバブルがあり、青のリターンを押し上げました。一方、共和党政権下ではリーマンショックがあり、赤のリターンを押し下げたことが容易に推測できます。ITバブルもリーマンショックも、当時の政党によってもたらされたものではありません。マーケットを見通すには、大統領選挙やどちらの政権かなどということよりも、投資環境の分析の方が重要であるという証と言えます。

## 米国景気はソフトランディングへ、テクノロジーセクターには好環境に

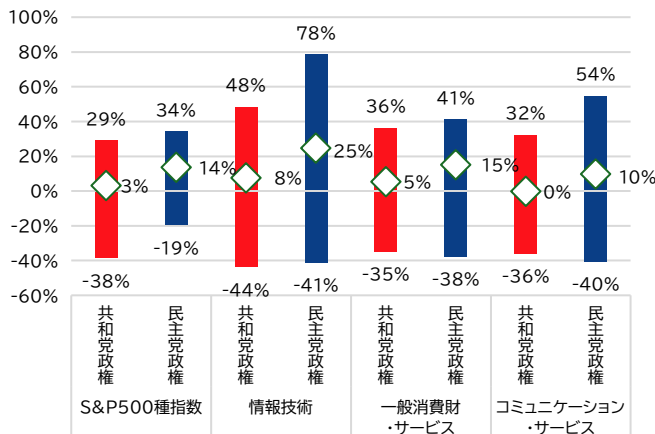
米国経済については景気のソフトランディング(景気の軟着陸)を予想していますが、テクノロジーセクターはそうした環境下で株式市場の注目を集めると考えています。

図表4は米国10年国債利回りの水準別に過去のリターンを見たもので、赤がテクノロジーセクターに代表されるグロース株のリターン、青がバリュー株のリターンです。左側に行くほど金利が低い環境となりますが、左側に行くとグロース株のリターンが相対的に高くなっていることが分かります。

興味深い点としては、グロース株のリターンが一番高いのは米長期金利が2%以上～3%未満の時に、2%未満の時ではない、ということです。米長期金利が2%未満の時は、金利水準は低ですが、景気後退局面が含まれます。一方、米長期金利が2%以上～3%未満の時は、低金利ではあるものの、景気はそこまで悪くないという局面ということになります。2024年はソフトランディングが予想されることから、米長期金利が低下に向かうものの景気後退には至らない局面と同様な展開になる可能性があると考えられ、テクノロジーセクターを含むグロース株にとって好環境になる可能性があると考えられます。

図表3 米政権・セクター別の株価パフォーマンス

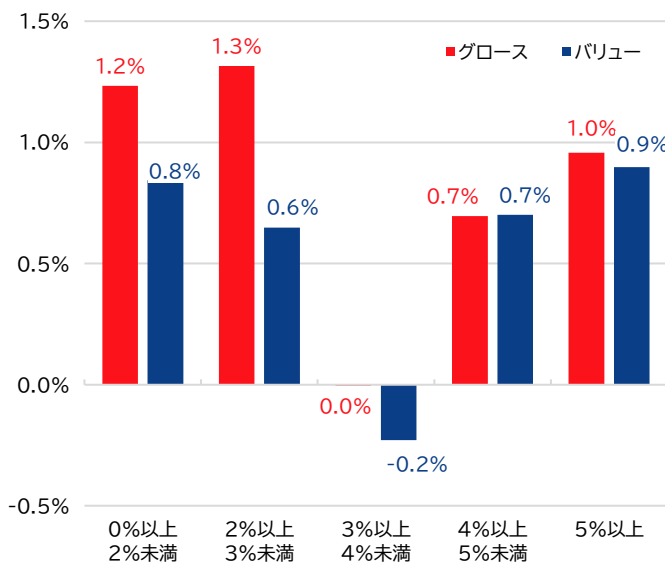
(期間 1993年～2023年)



(出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

図表4 米長期金利水準別の株価騰落率

(対象期間 1990年1月～2024年5月)



※米長期金利: 米国10年国債利回り  
※株価騰落率は各金利水準別の月次リターンの平均値

(出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 「マグニフィセント7」以外の銘柄に注目

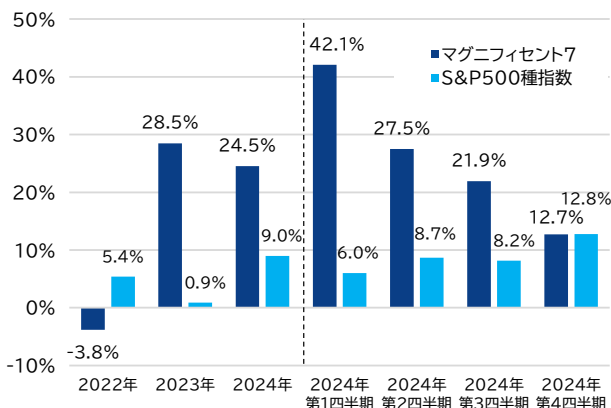
テクノロジーセクターという、マグニフィセント7を思い浮かべる方も多いかもかもしれません。特に2023年以降、これらの企業の株価は大きく上昇してきましたが、今後はマグニフィセント7以外の銘柄の投資チャンスが大きくなる可能性があると考えています。

図表5は、濃い青がマグニフィセント7、水色がS&P500種指数の構成銘柄全体のEPS(1株当たり純利益)の伸び率です。これまではマグニフィセント7の利益成長率の方が圧倒的に大きかったのですが、2024年第4四半期になると、S&P500種指数全体の利益の伸び率がマグニフィセント7とほぼ拮抗する予想となっています。このような業績見通しの下、今後はマグニフィセント7以外の銘柄に対する選別投資が重要になると考えています。

※マグニフィセント7:

アップル、アマゾン、アルファベット、メタ・プラットフォームズ、マイクロソフト、エヌビディア、テスラの大型テクノロジー関連株7銘柄のこと。

図表5 マグニフィセント7とS&P500種指数のEPSの増減率



※EPS増減率は年次データは前年比、四半期データは前年度同期比  
※2024年の年次データ及び第2四半期以降のデータは予想値

(出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

\* 上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。

## 運用状況 (作成基準日: 2024年6月13日)

### <為替ヘッジあり> 基準価額の推移

(2021年10月25日~2024年6月13日、日次)



※上記のグラフの基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後です。

ファンドデータ	
基準価額	9,220円
残存元本	5,503百万円
純資産総額	5,074百万円
ポートフォリオ構成比率	
JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド (イクラス) (円建て、円ヘッジ)	98.2%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.2%
短期金融商品その他	1.6%

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

※6月13日の基準価額には、米国現地で12日までの動きが反映されています。なお、投資先ファンドは取引時間中の価格で評価を行っているため、引値ベースの動きとは異なる点にご留意ください。

### <為替ヘッジなし> 基準価額の推移

(2021年10月25日~2024年6月13日、日次)



※上記のグラフの基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後です。

ファンドデータ	
基準価額	14,246円
残存元本	45,789百万円
純資産総額	65,231百万円
ポートフォリオ構成比率	
JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド (イクラス) (円建て)	98.1%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.2%
短期金融商品その他	1.7%

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



## 留意事項

### 【SBI岡三アセットマネジメントについて】

商号:SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

### 【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
  - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、各ファンド共通のリスクとして「株価変動リスク」、「信用リスク」、その他の変動要因としては、「カントリーリスク」、各ファンド個別のリスクとしては、「為替変動リスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

### 【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
  - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
  - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
  - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
  - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

### 【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
  - 購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)  
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
  - 換金手数料 : ありません。
  - 信託財産留保額 : ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
  - 運用管理費用(信託報酬)
    - : 純資産総額×年率1.298%(税抜1.18%)
  - 運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
    - : 純資産総額×年率1.948%程度
 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
  - 監査費用 : 純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

● お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

● 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

## 販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

(2024年7月12日現在)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)